

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL https://www.fpg.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 経理1部長 (氏名) 坪内 悠介 TEL 03-5288-5691
 定時株主総会開催予定日 2020年12月22日 配当支払開始予定日 2020年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	12,708	△52.2	1,879	△87.0	1,719	△88.1	1,136	△88.7
2019年9月期	26,595	20.6	14,432	10.5	14,394	14.0	10,035	11.6

(注) 包括利益 2020年9月期 1,200百万円 (△87.7%) 2019年9月期 9,766百万円 (6.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	12.98	—	3.8	1.3	14.8
2019年9月期	113.01	—	32.3	13.6	54.3

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 319百万円 2019年9月期 477百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	132,850	27,484	20.5	318.90
2019年9月期	125,839	32,981	26.0	369.59

(参考) 自己資本 2020年9月期 27,219百万円 2019年9月期 32,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	12,195	△2,170	△891	25,758
2019年9月期	△24,840	△391	28,849	16,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	53.00	53.00	4,696	46.9	15.2
2020年9月期	—	0.00	—	11.50	11.50	981	88.6	3.3
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	16.50	16.50		50.3	

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,133	△14.0	2,478	△20.8	2,145	△33.3	1,500	△32.2	17.57
通期	13,865	9.1	4,545	141.9	4,000	132.6	2,800	146.5	32.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年9月期	89,073,600株	2019年9月期	90,673,600株
2020年9月期	3,720,200株	2019年9月期	2,060,614株
2020年9月期	87,528,074株	2019年9月期	88,797,765株

(参考) 個別業績の概要

2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	10,877	△56.6	1,958	△86.4	1,532	△89.5	1,025	△90.0
2019年9月期	25,044	25.8	14,372	13.2	14,621	21.2	10,295	20.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	11.72	—
2019年9月期	115.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年9月期	129,861		27,360		21.1		320.55	
2019年9月期	123,293		33,045		26.8		372.92	

(参考) 自己資本 2020年9月期 27,360百万円 2019年9月期 33,045百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う連結財務諸表への影響	9
(5) 今後の見通し	10
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2018年9月期 連結会計年度	2019年9月期 連結会計年度	2020年9月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	22,043	26,595	12,708	△13,887	△52.2%
売上原価	3,223	6,146	4,770	△1,375	△22.4%
販売費及び一般管理費	5,755	6,016	6,058	41	0.7%
営業利益	13,064	14,432	1,879	△12,553	△87.0%
営業外収益	1,037	2,032	2,769	736	36.2%
営業外費用	1,477	2,070	2,928	858	41.4%
経常利益	12,624	14,394	1,719	△12,675	△88.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,989	10,035	1,136	△8,899	△88.7%
リース事業組成金額	428,116	538,172	158,497	△379,675	△70.5%
出資金販売額	143,619	156,785	94,804	△61,980	△39.5%

(注) 本項における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したのものについて、投資家への譲渡により販売した額の合計額であります。なお航空機リース事業に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響から、世界各国の経済環境が急速に悪化するとともに、日本でも、政府が4月に緊急事態宣言を発令したことなどにより経済活動が停滞した結果、景気は低迷し、極めて厳しい状況となりました。また、世界各国の新型コロナウイルス感染拡大防止措置の影響を受け、航空業界の経営環境も急速に悪化いたしました。このような状況のもと、当社のリースアレンジメント事業においても、リース事業組成金額及び出資金販売額が前年度に比べ減少するなど、大きな影響を受けました。また、当社が匿名組合持分を保有しているオペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）の借入人であるAir Mauritius Limitedが2020年4月22日（現地時間）に任意管理手続き申請を行ったことに伴い、当該リース事業の匿名組合の営業者である当社子会社3社を連結の範囲に含めるとともに、合計で2,661百万円の評価損・正味費用を計上いたしました（以下、当該リース事業を「AML案件」という）。本件の決算への影響及び対応の詳細は「(4) Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う連結財務諸表への影響」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記（追加情報）」をご参照ください。

この結果、連結売上高は12,708百万円（前年度比52.2%減）、営業利益は1,879百万円（前年度比87.0%減）、経常利益は1,719百万円（前年度比88.1%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益は1,136百万円（前年度比88.7%減）となりました。

売上高

(単位：百万円)

	2019年9月期 連結会計年度	2020年9月期 連結会計年度	増減額
売上高	26,595	12,708	△13,887
リースアレンジメント事業	20,806	10,356	△10,449
多角化事業	5,789	2,351	△3,438

売上高は、12,708百万円（前年度比52.2%減）となりました。

（リースアレンジメント事業）

売上高は、10,356百万円（前年度比50.2%減）となりました。これは、航空機案件において、採算性の低い案件が多かったことから手数料率が低下したこと、また出資金販売額について新型コロナウイルス感染症の影響により投資家の投資判断が慎重になったこと、政府による緊急事態宣言の影響により4月と5月の営業活動が大きく制約されたことから、6月以降は、徐々に回復したものの、通期では94,804百万円（前年度比39.5%減）にとどまったためです。

また、リース事業組成金額についても、借入人の与信審査を厳格化する等、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、当社も慎重な組成活動を行ったことから158,497百万円（前年度比70.5%減）となりました。

（多角化事業）

売上高は、2,351百万円（前年度比59.4%減）となりました。このうち不動産事業の売上高は、前年度における不動産一棟販売の特殊要因が当年度はなかったことから、前年度比83.9%減となる685百万円となりました。不動産事業は、2020年3月にセカンダリーの売却案件を除き在庫が完売したものの、新型コロナウイルスの影響もあり新規組成を停止しておりました。しかしながら、不動産小口化商品の需要はその後底堅く、第4四半期より新規組成を再開しております。また保険事業の売上高は325百万円（前年度比64.4%減）、M&A事業の売上高は107百万円（前年度比26.8%減）、投資管理サービス事業等(注)の売上高は、海外子会社の売上が増加したこともあり、1,232百万円（前年同期比161.6%増）となりました。

(注) 投資管理サービス事業等とは、プライベート・エクイティ事業、海外子会社の投資管理サービス事業、証券・信託等の国内子会社の事業を総称するものです。

売上原価

売上原価は、AML案件に係る商品出資金評価損527百万円及び販売用航空機評価損1,574百万円を計上したものの、前年度に計上した不動産の一棟販売に係る原価が当年度にはなかったことから、4,770百万円（前年度比22.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2019年9月期 連結会計年度	2020年9月期 連結会計年度	増減額
販売費及び一般管理費	6,016	6,058	41
人件費	3,306	3,432	126
その他	2,710	2,625	△84

販売費及び一般管理費は、6,058百万円（前年度比0.7%増）となりました。

これは主に人件費が3,432百万円（前年度比3.8%増）、その他の費用が2,625百万円（前年度比3.1%減）となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、1,879百万円（前年度比87.0%減）となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2019年9月期 連結会計年度	2020年9月期 連結会計年度	増減額
営業外収益	2,032	2,769	736
受取利息	704	687	△17
金銭の信託運用益	523	1,213	689
持分法投資利益	477	319	△158
その他	326	549	223
営業外費用	2,070	2,928	858
支払利息	1,082	938	△143
支払手数料	760	775	15
為替差損	132	725	592
減価償却費	-	425	425
その他	94	63	△31

営業外収益は、2,769百万円（前年度比36.2%増）となりました。これは主に投資家から收受している商品出資金の立替利息が減少した結果、受取利息が687百万円（前年度比2.5%減）となった他、金銭の信託運用益が1,213百万円（前年度比131.6%増）、関連会社に関する持分法による投資利益が319百万円（前年度比33.2%減）、さらに販売用航空機に係るリース料収入が441百万円となったことによるものであります。

営業外費用は、2,928百万円（前年度比41.4%増）となりました。これは主に支払利息が938百万円（前年度比13.2%減）、支払手数料が775百万円（前年度比2.0%増）、連結計上したノンリコースローンの換算差額を含む為替差損が725百万円（前年度比446.1%増）、販売用航空機に係る減価償却費が425百万円となったことによるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は、1,719百万円（前年度比88.1%減）となりました。

また、特別損失28百万円（前年度は特別損失51百万円）を計上し、さらに法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,136百万円（前年度比88.7%減）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（単位：百万円）

セグメント	2019年9月期 連結会計年度			2020年9月期 連結会計年度		
	売上高	売上高のうち セグメント間の 内部売上高	セグメント利 益又は損失 (△)	売上高	売上高のうち セグメント間の 内部売上高	セグメント利 益又は損失 (△)
F P G	25,060	10	14,291	10,890	6	1,856
F P G A M E N T U M	1,137	42	△89	1,281	63	30
その他	676	226	153	706	100	△146
調整額	△279	△279	40	△170	△170	△20
合計	26,595	—	14,394	12,708	—	1,719

(注) 1. 各セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額はセグメント間取引消去額であります。

(F P Gセグメント)

リースアレンジメント事業が減収となったことから、売上高は、10,890百万円（前年度比56.5%減）、セグメント利益は1,856百万円（前年度比87.0%減）となりました。

(F P G A M E N T U Mセグメント)

売上高は、1,281百万円（前年度比12.7%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期は、89百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

売上高は、706百万円（前年度比4.4%増）、セグメント損失は146百万円（前年同期は、153百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2019年 9月末	2020年 9月末	増減額
資産合計	125,839	132,850	7,011
流動資産	121,096	126,464	5,368
（現金及び預金）	16,581	27,158	10,577
（組成資産）	97,922	75,867	△22,055
（販売用航空機）	-	14,665	14,665
（その他）	6,592	8,772	2,180
固定資産	4,742	6,386	1,643
負債合計	92,857	105,365	12,508
流動負債	82,401	83,218	816
（借入金・社債）	65,896	74,285	8,389
（前受金）	9,790	5,458	△4,332
（その他）	6,714	3,473	△3,240
固定負債	10,455	22,147	11,691
（借入金・社債）	10,189	21,746	11,557
（その他）	266	401	134
純資産合計	32,981	27,484	△5,496

(注) 1 組成資産には、商品出資金・金銭の信託（組成用航空機）・組成用不動産を計上しております。
 2 （借入金・社債）には、コマーシャル・ペーパー、ノンリコースローンを含めております。

資産の概況

資産合計は、132,850百万円（前年度末比7,011百万円の増加）となりました。その概況は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、126,464百万円（前年度末比5,368百万円の増加）となりました。

- ・現金及び預金は手元流動性を厚くしたこともあり、27,158百万円（前年度末比10,577百万円の増加）となりました。
- ・組成資産は75,867百万円（前年度末比22,055百万円の減少）となりました。商品出資金は組成を抑え販売を進めたことから前年度末に比べ減少しました。金銭の信託（組成用航空機）は第4四半期に販売があった一方で組成が進んだことから前年度末に比べ増加しました。組成用不動産は、新規案件としてFPGリンクス神宮前の物件を取得したものの、前年度の保有物件は完売したため前年度末に比べ減少しました。

（組成資産の内訳）

(単位：百万円)

	2020年 9月末	前年度末比
リースアレンジメント事業		
商品出資金	39,616	△35,818
金銭の信託（組成用航空機）（注）	34,038	14,928
不動産事業		
組成用不動産	2,213	△1,164

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上し

ております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

- ・ AML案件に係る販売用航空機は、14,665百万円となりました。
- ・ 上記以外の流動資産は、8,772百万円(前年度末比2,180百万円の増加)となりました。

(固定資産)

固定資産は、6,386百万円(前年度末比1,643百万円の増加)となりました。

- ・ 有形固定資産は、462百万円(前年度末比145百万円の増加)となりました。
- ・ 無形固定資産は、北日本航空株式会社及び株式会社F P Gテクノロジー(2020年7月15日付で株式会社ケンファーストより商号変更)を連結子会社とし、のれんを計上したこともあり1,444百万円(前年度末比500百万円の増加)となりました。
- ・ 投資その他の資産は、4,478百万円(前年度末比996百万円の増加)となりました。

負債の概況

負債合計は、105,365百万円(前年度末比12,508百万円の増加)となりました。その概況は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、83,218百万円(前年度末比816百万円の増加)となりました。

- ・ 借入金・社債は、手元現預金の確保のための資金調達を進めたこと、AML案件に係る1年内返済予定の長期ノンリコースローンを計上したことから74,285百万円(前年度末比8,389百万円の増加)となりました。
- ・ 翌連結会計年度以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金は、5,458百万円(前年度末比4,332百万円の減少)となりました。
- ・ 上記以外の流動負債は、3,473百万円(前年度末比3,240百万円の減少)となりました。
- ・ 機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当連結会計年度末で、134,911百万円(前年度末比5,763百万円の減少)となりました。

(固定負債)

固定負債は、22,147百万円(前年度末比11,691百万円の増加)となりました。これは主に、AML案件に係る長期ノンリコースローンを計上したことから、借入金・社債が、21,746百万円(前年度末比11,557百万円の増加)となったことによるものであります。

純資産の概況

純資産合計は、27,484百万円(前年度末比5,496百万円の減少)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,136百万円を計上した一方で、前年度の期末配当4,696百万円を実施したこと、また、自己株式1,999百万円を取得したことによるものであります。

自己資本比率は、当連結会計年度末時点で20.5%（前連結会計年度末は26.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて9,177百万円増加し、25,758百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

商品出資金の販売が進んだこと等から、営業活動から得られた資金は12,195百万円（前年度は、24,840百万円の資金支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入や新規連結子会社の取得を行ったこと等から投資活動において使用した資金は、2,170百万円（前年度は、391百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が増加した一方で、配当金の支払、自己株式を取得したこと等から、財務活動において使用した資金は891百万円（前年度は、28,849百万円の資金収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期
自己資本比率 (%)	21.8	29.5	34.5	26.0	20.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.1	135.9	115.3	76.1	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	(注4)	15.1	3.5	(注4)	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	(注4)	10.6	19.7	(注4)	12.9

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う連結財務諸表への影響

AML案件に関連し、2020年3月末の連結開始時点までに発生したリース事業の損益や航空機の評価損を商品出資金評価損として売上原価に527百万円計上し、連結後のAML案件に係る事業損益として、販売用航空機評価損1,574百万円を売上原価に、当該リース事業から生じた損益としてノンリコースローンの為替差損等を含めた559百万円の正味費用を営業外損益に計上しております。

(単位：百万円)

	2020年9月期 連結会計年度
売上原価	2,101
営業外損益(純額で費用)(注)	559
費用・損失計上額	2,661

(注) AML案件に関する営業外収益のリース料、営業外費用の減価償却費、為替差損及び支払利息の正味合計となります。

なお、2020年9月末時点でのAML案件に係る資産・負債は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年 9月末
資産	
(販売用航空機)	14,665
(その他)	303
負債	
(ノンリコースローン)	13,949
(その他)	21
匿名組合出資持分残額	998

(注1) ノンリコースローンの返済原資は借入人(営業者)が保有する航空機(販売用航空機)から生ずる将来のキャッシュ・フロー(リース料や資産の売却代金含む。)に限定され、借入人の他の資産には遡及されません。

(注2) 2021年9月期以降の本件に係る当社の最大損失は、匿名組合出資持分残額のみ想定されます。

(5) 今後の見通し

2021年9月期(連結)の業績予想

中期経営計画の重点領域である不動産ファンド事業及びFinTech事業での売上増加により、前期比増収・増益を目指します。なおAML案件の残存リスク998百万円については全額費用処理することを織り込んでおります。

なお中期経営計画の詳細は、本日公表の「2020年9月期連結決算説明資料」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期(予想)			
	連結会計年度	第2四半期連結累計期間		連結会計年度	
	2019年10月1日～ 2020年9月30日	2020年10月1日～ 2021年3月31日	前年同期比	2020年10月1日～ 2021年9月30日	前年度比
売上高	12,708	7,133	△14.0%	13,865	9.1%
リースファンド事業	11,104	5,423	△26.5%	10,545	△5.0%
不動産ファンド事業	685	1,100	92.5%	2,000	192.0%
FinTech事業	255	275	-	650	154.3%
その他	663	335	△4.3%	670	1.0%
営業利益	1,879	2,478	△20.8%	4,545	141.9%
経常利益	1,719	2,145	△33.3%	4,000	132.6%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,136	1,500	△32.2%	2,800	146.5%
リース事業組成金額	158,497			230,000	45.1%
出資金販売額	94,804			83,000	△12.5%

新中期経営計画の策定にあたり、各事業名称を次の通り変更しております。

新事業名称	旧事業名称	備考
リースファンド事業	リースアレンジメント事業 航空機投資管理サービス事業	航空機・船舶などをリース対象資産とした投資商品の組成・販売および管理サービスの提供という事業内容を、より分かりやすく表現
不動産ファンド事業	不動産事業	不動産を対象資産とした不動産小口化商品の組成(開発案件を含む)、販売及び管理サービスの提供という事業内容を、より分かりやすく表現
FinTech事業	IT事業	当社グループが保有する様々な金融ライセンスとIT事業が保有するテクノロジーを組み合わせた新たな金融商品・サービスの提供を目指す
その他金融サービス事業	保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業、証券・信託 (除：リース・不動産ファンド)	保険、M&A、証券・信託、プライベートエクイティ事業をまとめて、「その他金融サービス事業」とする。
航空事業	航空事業	北日本航空の事業をベースに、個人を対象としたプライベートジェット事業を展開予定

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020年9月期の配当方針につきましては、当初、ROE（自己資本利益率）30%程度の維持と、DOE15%以上を目指すための配当方針及び自己株式取得を含めた株主還元政策を実施していくこととしておりました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、当社の主力事業であるリースアレンジメント事業の業績に影響を及ぼし、さらにAML案件に係る評価損・費用処理を行う等、当初予想していた業績が達成できなくなったことを踏まえ、当社経営の安定化を図ることを優先するため、上記配当方針を撤回し、2020年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金11円50銭、年間合計11円50銭（連結配当性向88.6%）とさせて頂く予定であります。

また、2021年9月期以降の株主還元方針は、持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当を継続して実施することを基本方針とし、連結配当性向50%を目安とした配当を実施することとしております。この方針に従い、2021年9月期の配当は1株当たり期末配当金16円50銭、年間合計16円50銭（連結配当性向50.3%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、案件組成資金、その他今後の成長資金に充当し、さらなる企業価値向上のために有効活用してまいります。

(注) DOE（株主資本配当率）＝ROE×連結配当性向

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,581,080	27,158,454
売掛金	329,460	490,535
貯蔵品	10,990	16,987
商品出資金	75,434,926	39,616,233
金銭の信託 (組成用航空機)	19,109,675	34,038,201
組成用不動産	3,378,278	2,213,422
販売用航空機	—	14,665,370
営業投資有価証券	—	626,553
差入保証金	326,700	212,700
その他	5,925,167	7,425,987
流動資産合計	121,096,278	126,464,446
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	143,296	295,681
工具、器具及び備品 (純額)	137,645	124,850
土地	35,927	26,283
その他	—	16,045
有形固定資産合計	316,869	462,861
無形固定資産		
のれん	896,584	1,403,568
その他	47,473	41,217
無形固定資産合計	944,058	1,444,786
投資その他の資産		
投資有価証券	205,257	30,023
関係会社株式	1,082,486	1,460,798
繰延税金資産	1,691,683	2,481,187
敷金及び保証金	421,520	452,962
その他	80,999	53,515
投資その他の資産合計	3,481,947	4,478,486
固定資産合計	4,742,875	6,386,134
資産合計	125,839,153	132,850,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,586	218,402
短期借入金	57,417,133	62,913,672
1年内返済予定の長期借入金	5,629,172	5,466,270
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	—	1,405,861
コマーシャル・ペーパー	2,500,000	4,500,000
1年内償還予定の社債	350,000	—
未払法人税等	2,853,602	314,704
前受金	9,790,970	5,458,555
賞与引当金	443,182	365,663
受入保証金	1,210,843	749,000
その他	1,855,032	1,825,874
流動負債合計	82,401,522	83,218,003
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	10,189,220	8,202,950
長期ノンリコースローン	—	12,543,279
資産除去債務	104,951	107,523
退職給付に係る負債	—	24,449
その他	161,811	269,659
固定負債合計	10,455,983	22,147,861
負債合計	92,857,505	105,365,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	3,045,874	3,045,874
利益剰余金	28,979,730	23,686,052
自己株式	△2,231,117	△2,498,720
株主資本合計	32,890,361	27,329,079
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△153,582	△109,010
その他有価証券評価差額金	13,896	△767
その他の包括利益累計額合計	△139,686	△109,777
非支配株主持分	230,972	265,414
純資産合計	32,981,647	27,484,716
負債純資産合計	125,839,153	132,850,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	26,595,611	12,708,322
売上原価	6,146,524	4,770,690
売上総利益	20,449,086	7,937,631
販売費及び一般管理費	6,016,467	6,058,313
営業利益	14,432,619	1,879,317
営業外収益		
受取利息	704,953	687,224
金銭の信託運用益	523,817	1,213,101
不動産賃貸料	249,879	52,457
航空機賃貸収入	—	441,030
持分法による投資利益	477,424	319,042
その他	76,921	56,348
営業外収益合計	2,032,996	2,769,204
営業外費用		
支払利息	1,082,010	938,663
社債発行費	—	18,668
支払手数料	760,880	775,913
為替差損	132,858	725,540
不動産賃貸費用	62,305	14,835
減価償却費	—	425,496
その他	32,644	29,806
営業外費用合計	2,070,700	2,928,923
経常利益	14,394,916	1,719,599
特別利益		
固定資産売却益	—	4,277
特別利益合計	—	4,277
特別損失		
減損損失	32,646	—
固定資産除却損	1,043	11,706
関係会社株式評価損	17,657	16,480
特別損失合計	51,346	28,187
税金等調整前当期純利益	14,343,569	1,695,689
法人税、住民税及び事業税	4,887,686	1,311,919
法人税等調整額	△572,419	△774,964
法人税等合計	4,315,267	536,954
当期純利益	10,028,302	1,158,734
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7,037	22,620
親会社株主に帰属する当期純利益	10,035,340	1,136,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	10,028,302	1,158,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,570	△14,663
為替換算調整勘定	△171,968	65,056
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,434	△8,662
その他の包括利益合計	△261,972	41,729
包括利益	9,766,329	1,200,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,804,828	1,166,022
非支配株主に係る包括利益	△38,499	34,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,874	3,095,543	24,830,157	△1,708,570	29,313,004
当期変動額					
剰余金の配当			△4,441,750		△4,441,750
親会社株主に帰属する当期純利益			10,035,340		10,035,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△62,217			△62,217
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1,999,921	△1,999,921
自己株式の処分		2,706		43,199	45,906
自己株式の消却		△1,434,175		1,434,175	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,444,017	△1,444,017		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49,669	4,149,572	△522,546	3,577,357
当期末残高	3,095,874	3,045,874	28,979,730	△2,231,117	32,890,361

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,358	81,466	90,825	343,465	29,747,295
当期変動額					
剰余金の配当					△4,441,750
親会社株主に帰属する当期純利益					10,035,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△62,217
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△1,999,921
自己株式の処分					45,906
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,941	△67,570	△230,511	△112,493	△343,004
当期変動額合計	△162,941	△67,570	△230,511	△112,493	3,234,352
当期末残高	△153,582	13,896	△139,686	230,972	32,981,647

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,874	3,045,874	28,979,730	△2,231,117	32,890,361
当期変動額					
剰余金の配当			△4,696,488		△4,696,488
親会社株主に帰属する当期純利益			1,136,114		1,136,114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			△913		△913
自己株式の取得				△1,999,993	△1,999,993
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△1,732,390		1,732,390	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,732,390	△1,732,390		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△5,293,678	△267,603	△5,561,281
当期末残高	3,095,874	3,045,874	23,686,052	△2,498,720	27,329,079

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△153,582	13,896	△139,686	230,972	32,981,647
当期変動額					
剰余金の配当					△4,696,488
親会社株主に帰属する当期純利益					1,136,114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					△913
自己株式の取得					△1,999,993
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,572	△14,663	29,908	34,441	64,350
当期変動額合計	44,572	△14,663	29,908	34,441	△5,496,931
当期末残高	△109,010	△767	△109,777	265,414	27,484,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,343,569	1,695,689
減価償却費	88,328	116,200
減損損失	32,646	—
のれん償却額	105,770	178,298
関係会社株式評価損	17,657	16,480
固定資産除却損	1,043	11,706
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113,264	△87,499
受取利息及び受取配当金	△706,233	△687,227
支払利息	1,082,010	938,663
支払手数料	760,880	775,913
為替差損益 (△は益)	△395,769	△280,954
持分法による投資損益 (△は益)	△477,424	△319,042
社債発行費	—	18,668
売上債権の増減額 (△は増加)	279,260	△84,449
商品出資金の増減額 (△は増加)	△34,926,410	32,050,778
金銭の信託 (組成用航空機) の増減額 (△は増加)	△5,230,204	△14,928,526
販売用航空機の増減額 (△は増加)	—	1,999,917
組成用不動産の増減額 (△は増加)	3,844,443	1,164,856
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△447,098
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,482,803	114,000
受入保証金の増減額 (△は減少)	△813,615	△461,843
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△20,000	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,075	△157,017
前受金の増減額 (△は減少)	3,581,065	△4,055,963
その他	△3,546,686	△1,358,380
小計	△20,631,676	16,208,892
利息及び配当金の受取額	1,530,674	688,507
利息の支払額	△1,075,392	△943,380
法人税等の支払額	△4,719,714	△3,758,931
その他	55,449	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,840,659	12,195,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	—	24,554
有形固定資産の売却による収入	—	17,087
有形固定資産の取得による支出	△28,172	△57,298
無形固定資産の取得による支出	△38,099	△11,048
関係会社株式の取得による支出	△143,139	△182,597
投資有価証券の取得による支出	△141,018	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△639,362
敷金及び保証金の差入による支出	△2,490	△24,760
敷金及び保証金の回収による収入	8,639	2,408
子会社の清算による収入	4,188	1,000
その他の収入	34,721	110,819
その他の支出	△86,160	△11,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,530	△2,170,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,279,962	6,290,621
長期借入れによる収入	8,950,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△5,304,972	△6,344,669
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,500,000	2,000,000
自己株式の取得による支出	△1,999,921	△1,999,993
子会社の自己株式の取得による支出	△137,666	—
社債の発行による収入	—	981,331
社債の償還による支出	△200,000	△350,000
配当金の支払額	△4,441,750	△4,696,488
手数料の支払額	△795,872	△756,545
その他の支出	—	△15,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,849,780	△891,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374,700	39,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,242,889	9,173,700
現金及び現金同等物の期首残高	13,338,190	16,581,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,673
現金及び現金同等物の期末残高	16,581,080	25,758,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

プライベート・エクイティ事業

当社はプライベート・エクイティ投資業務を推進するために、2019年10月1日付で組織体制を整え、当該業務を営業取引として本格稼働させました。これに伴い、プライベート・エクイティ投資業務に関連する投資を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上するとともに、当該投資に関連する損益を営業損益に計上することとしております。

なお、これに伴い、従来、連結貸借対照表における固定資産の「投資有価証券」に計上していたプライベート・エクイティ投資業務に関連する投資179,455千円を同日付で「営業投資有価証券」に振替えております。

Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う連結財務諸表への影響

2020年4月22日、オペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）の賃借人であるAir Mauritius Limited（以下、「AML」という。）が、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業績悪化のため、モーリシャス破産法（Insolvency Act）に基づきVoluntary Administration（任意管理手続き）を申請いたしました。

当社は投資家に譲渡することを前提にAMLを賃借人とするリース事業への匿名組合出資持分を一時的に取得し2020年9月期第1四半期決算において（連結）貸借対照表に「商品出資金」として4,296百万円計上してしております。

当該リース事業は当社の子会社（株式会社F L I P第243号、株式会社F L I P第244号及び株式会社F L I P第245号）が匿名組合の営業者として遂行いたしますが、当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡することで、当該リース事業の損益・収支は当社ではなく投資家に帰属することになるため、当社は、「利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがある子会社」に該当するものとして「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）第5条第1項第2号に基づき当該子会社を非連結子会社としております。

しかしながらAMLの任意管理手続きの申請を受け、当社は当該匿名組合出資持分を当面保有することとし、その結果当該リース事業の損益・収支が当社に帰属する見込みとなったため、上記条項が適用されないと判断し、当該子会社を連結子会社とすることといたしました。これにより当該子会社が行う当該リース事業の損益及び資産・負債が当社の連結財務諸表に反映されることになりました。

AMLの任意管理手続きの申請は2020年4月に行われたものであるものの、修正後発事象として第2四半期決算に当該事象の影響を反映すべきであることから、当該匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上する会計処理を2020年3月末時点に変更し、当該時点までに発生した当該リース事業の損益や航空機の評価損を「商品出資金」の評価損として売上原価に計上するとともに、当該子会社を3月末時点から連結の範囲に含め、2020年3月末時点の当該リース事業に係る資産・負債を連結財務諸表に反映することといたしました。

この結果、2020年9月期第2四半期連結会計期間において、売上原価に527百万円の評価損を計上するとともに、資産17,299百万円（うち販売用航空機16,665百万円）及び負債17,295百万円を連結いたしました。

さらに、第4四半期において、AMLの破綻後も機体の継続使用について交渉を行っているものの、決着には時間を要する可能性があることから、当社の資産に計上した販売用航空機を新型コロナウイルス感染症の影響による機体価値の低下を踏まえ損失処理をすることが妥当と判断し、2020年9月期決算において、売上原価に販売用航空機評価損1,574百万円を新たに計上することといたしました。

これらの結果、2020年9月期通期決算において、売上原価に商品出資金評価損527百万円及び販売用航空機評価損1,574百万円の合計2,101百万円の評価損を計上するとともに、営業外損益で、当該リース事業から生じた損益として当該事業のノンリコースローンの為替差損等を含めた559百万円の正味費用を計上する結果、合計2,661百万円の正味費用・損失を計上することといたしました。

当該リース事業は、匿名組合出資とノンリコースローンによって調達した航空機を航空会社へリースすることで成り立っています。ノンリコースローンの返済原資は受取りリース料等と航空機の処分価額に限定されており、それらの合計額を超える当社の負担は生じない見込みです。仮に今後リース事業の清算等が生じた場合には、当社の匿名組合出資持分が毀損する可能性があります。匿名組合出資持分は正味費用・損失計上や当社手数料の控除により、2020年9月末時点で998百万円となりました。

会計上の見積り及び連結の範囲の判断を行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

世界各国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び感染拡大防止活動は、各国の経済環境、特に航空業界の経営環境を急速に悪化させました。このため、当社が取り扱うオペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）において、経済の先行きに対する不安や航空会社である賃借人の信用状況への懸念から投資家の投資判断が慎重となったことにより出資金販売が低調となったことや、組成案件の延期が発生し、さらには販売前の当社の在庫となっている一部のリース事業で賃借人である航空会社の経営破綻が発生したため、当該リース事業を連結の範囲に含めることになるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の経営成績及び財政状態にも影響を与えらるることになりました。

これら新型コロナウイルス感染症の影響は、当社の連結財務諸表における、商品出資金、金銭の信託（組成用航空機）及び販売用航空機、並びにのれん及び繰延税金資産の評価を行うに際しての会計上の見積りに反映させる必要があります。

また、当社が保有し投資家に短期間に譲渡する前提のリース事業の匿名組合出資持分に係る匿名組合営業者として利用する子会社については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）第5条第1項第2号に基づき、連結の範囲に含めることで利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがある子会社と判断し連結の範囲に含めておりません。

当社は、世界各国の新型コロナウイルスの感染拡大防止活動や各国政府、金融機関等の航空会社への支援を含む経済対策の効果、航空会社の自助努力等により、今後、世界経済や航空会社の経営環境は落ち着きを取り戻し、2023年9月期中には新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準まで回復する想定に基づき上記の各勘定科目の評価を行っております。ただし、販売用航空機の評価については、「Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う連結財務諸表への影響」をご参照ください。また、当社が保有する匿名組合出資持分のうち投資家に譲渡する前提のものは、その譲渡が実現可能なものとして、連結の範囲の判断を行っております。

今後、当社の想定と異なる状況となった場合は、評価損の計上や匿名組合営業者として利用する子会社を連結の範囲に含めるなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

報告セグメントの基礎となる、当社グループの事業セグメントは、販売体制及び管理体制の共通性、サービスが業績に与える影響の重要性等を考慮したうえで、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として、区分しております。

各事業セグメントと、各連結会社およびその提供するサービスとの関係は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結会社名	主な事業（サービス）
F P G	株式会社F P G（当社）	リースアレンジメント事業 保険事業 不動産事業 M&A事業 プライベート・エクイティ事業
	株式会社F P Gリアルエステート	不動産事業
	株式会社F L I P第243号、株式会社F L I P第244号、株式会社F L I P第245号	リース事業
F P G AMENTUM	FPG Amentum Limited. その他1社	航空機投資管理サービス事業(注1)
F P G証券	株式会社F P G証券	証券事業
F P G信託	株式会社F P G信託	信託事業(注2)
F P G保険サービス	株式会社F P G保険サービス	保険事業
北日本航空	北日本航空株式会社	航空事業
F P Gテクノロジー	株式会社F P Gテクノロジー	I T事業

(注) 1. 当社のリースアレンジメント事業の案件組成・管理にかかるものも含まれます。

2. 当社のリースアレンジメント事業及び不動産事業の案件組成・管理にかかるものも含まれます。

事業セグメントのうち、報告セグメントは、「F P G」及び「F P G AMENTUM」であり、「F P G証券」、「F P G信託」、「F P G保険サービス」、「北日本航空」及び「F P Gテクノロジー」は「その他」に含めております。

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「F P G AMENTUM」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来、報告セグメントとして記載していた「F P G証券」について重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。北日本航空株式会社を連結子会社としたことにより、第1四半期連結会計期間から、「北日本航空」を、事業セグメントとしております。株式会社F L I P第243号、株式会社F L I P第244号及び株式会社F L I P第245号を連結子会社としたことにより、第2四半期連結会計期間から「F P G」に含めております。株式会社ケンファースト（2020年7月15日付で株式会社F P Gテクノロジーに商号変更）を連結子会社としたことにより、第3四半期連結会計期間から、「F P Gテクノロジー」を、事業セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの金額であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格及び総原価を勘案して価格交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G A M E N T U M	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,049,391	1,095,455	26,144,847	450,763	26,595,611	—	26,595,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,948	42,141	53,090	226,031	279,121	△279,121	—
計	25,060,340	1,137,597	26,197,937	676,794	26,874,732	△279,121	26,595,611
セグメント利益又は損失 (△)	14,291,038	△89,400	14,201,637	153,010	14,354,648	40,267	14,394,916
セグメント資産	118,893,966	1,949,644	120,843,611	5,072,340	125,915,951	△76,797	125,839,153
その他の項目							
減価償却費	69,534	11,151	80,685	7,642	88,328	—	88,328
のれんの償却額	—	72,575	72,575	33,194	105,770	—	105,770
受取利息	703,547	—	703,547	1,406	704,953	—	704,953
支払利息	1,078,313	—	1,078,313	3,697	1,082,010	—	1,082,010
持分法投資利益	477,424	—	477,424	—	477,424	—	477,424
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,825	5,189	48,014	13,097	61,112	—	61,112

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G証券」、「F P G信託」及び「F P G保険サービス」セグメントであります。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G A M E N T U M	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,884,044	1,218,429	12,102,473	605,848	12,708,322	—	12,708,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,850	63,415	70,265	100,693	170,958	△170,958	—
計	10,890,894	1,281,844	12,172,738	706,541	12,879,280	△170,958	12,708,322
セグメント利益又は損失(△)	1,856,045	30,577	1,886,622	△146,517	1,740,105	△20,506	1,719,599
セグメント資産	125,450,237	2,450,650	127,900,887	5,165,046	133,065,934	△215,353	132,850,581
その他の項目							
減価償却費	497,488	34,573	532,061	9,635	541,697	—	541,697
のれんの償却額	—	70,609	70,609	107,688	178,298	—	178,298
受取利息	686,993	—	686,993	456	687,449	△224	687,224
支払利息	927,290	9,389	936,680	2,207	938,887	△224	938,663
持分法投資利益	319,042	—	319,042	—	319,042	—	319,042
持分法適用会社への投資額	216,693	—	216,693	—	216,693	—	216,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,465	162,416	234,881	708,017	942,899	—	942,899

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G証券」、「F P G信託」、「F P G保険サービス」、「北日本航空」及び「F P Gテクノロジー」セグメントであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」には、北日本航空株式会社及び株式会社ケンファーストを連結子会社としたことに伴うのれん667,511千円を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	369.59円	318.90円
1株当たり当期純利益金額	113.01円	12.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	32,981,647	27,484,716
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	230,972	265,414
(うち非支配株主持分(千円))	(230,972)	(265,414)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,750,675	27,219,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	88,612,986	85,353,400

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	10,035,340	1,136,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	10,035,340	1,136,114
普通株式の期中平均株式数(株)	88,797,765	87,528,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。